

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	代表取締役 西川 寧人(非常勤)	県所管部課	県民生活環部資源循環推進課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL	http://www.kr-c.co.jp/index.html	E-mailアドレス	soumubu@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱ケミカル	500,000	15.1%
	5	日本製鉄	500,000	15.1%
	その他	71社	808,000	24.4%
設立的	鹿島地域(鹿嶋市、神栖市)において、一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより、資源循環型の地域社会づくりを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理、焼却熱を利用した電気事業	1,408,539	1,416,914	1,238,892	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	1	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,408,539	1,416,914	1,238,893	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ＞

当社は平成10年12月に会社設立、平成13年4月より営業運転を開始以来、サーマルリサイクルの推進と地域の環境負荷軽減に鋭意取り組み、資源循環型社会の一翼を担って参りました。
 しかしながら会社設立から25年を迎え、3Rの推進による廃棄物削減や隣接地に一般廃棄物処理場が設置されるなど、当社を取り巻く環境も大きく変化いたしました。
 斯かる事情により、とても難しい決断でありましたが、令和5年9月を最後にお客様からの廃棄物受入れの停止、また同年10月には全設備を停止して、全ての事業を停止をいたしました。
 この間、鹿嶋市ならびに神栖市のお客様、周辺コンビナートのお客様、そして当社をご支援して下さいました皆様へ深く感謝申し上げます。
 今後は設備の解体撤去ならびに土地等の資産処分を経て、会社を発展的に解消して参ります。
 茨城県を始め、鹿嶋市ならびに神栖市からのご協力を頂戴しながら、最後まで安全と環境保全を第一に、円滑に事業整理を推進して参る所存です。

令和6年2月 代表取締役社長 西川寧人

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,408,539	1,416,914	1,238,893	△ 178,021	売電収入減
	売上原価	1,289,138	1,293,749	1,383,111	89,362	買電費用増
	売上総損益金額	119,401	123,165	△ 144,218	△ 267,383	
	販売費及び一般管理費	111,855	101,626	102,600	974	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	23,938	22,000	23,227	1,227	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	219,406	215,739	211,744	△ 3,995	
	営業損益金額	7,546	21,539	△ 246,818	△ 268,357	
	営業外収益	4,021	5,971	7,914	1,943	
	営業外費用	2,011	1,298	0	△ 1,298	
	経常損益金額	9,556	26,212	△ 238,904	△ 265,116	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	1,332,704	23,000	0	△ 23,000	R3支払報奨金計上
	法人税・住民税・事業税	20,302	1,004	1,004	0	
当期純損益金額	△ 1,343,450	2,208	△ 239,908	△ 242,116		
貸借対照表	資産	1,487,744	1,457,418	1,238,366	△ 219,052	
	流動資産	1,285,243	1,457,079	1,238,189	△ 218,890	現預金減
	固定資産	202,501	339	177	△ 162	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	319,618	287,084	307,940	20,856	
	流動負債	282,152	225,447	267,212	41,765	未払金増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	37,466	61,637	40,728	△ 20,909	長期未払金減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,168,126	1,170,334	930,426	△ 239,908	
	資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0	
	利益剰余金	△ 2,139,874	△ 2,137,666	△ 2,377,574	△ 239,908	
	その他	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	17.3%	16.8%	19.0%	2.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	7.9%	7.2%	8.3%	1.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-115.0%	0.2%	-25.8%	△ 26.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.9	1.0	1.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.7%	1.8%	-19.3%	△ 21.1	
流動比率	流動資産/流動負債	455.5%	646.3%	463.4%	△ 182.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年			令和4年			令和5年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	4	0	0	4	0	0	3	0	0	△ 1	
	非常勤理事・監事	10	0	0	9	0	0	10	0	0	1	
	計	14	0	0	13	0	0	13	0	0	0	
職員	管理職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	一般職	29	0	0	28	0	0	27	0	0	△ 1	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	33	0	0	32	0	0	31	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			0	3	13	9	6	31	50.9歳	5,609.0千円		
										0.0千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	12	19	63%
合計	47	72	99	73%

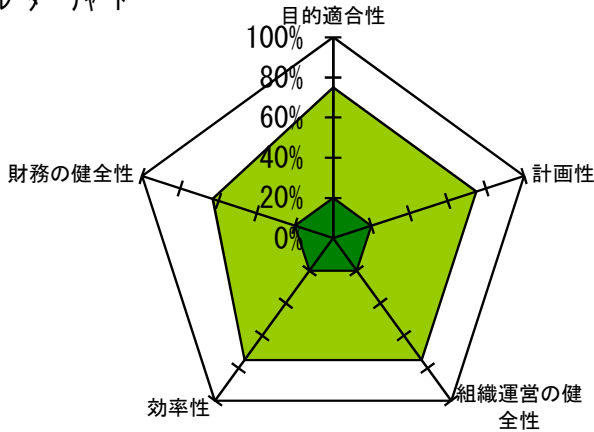
企業会計用

鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
RDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進すると目的の下、事業活動を継続している。	会社設立時の企画等における、RDFは助燃剤・会社運営の大部分を産業廃棄物の処理料で賄うという計画は、稼働開始直後から赤字が続き、一時的に高価格廃棄物処理等により経常黒字を達成する年度があったものの、RDFの大幅な処理コスト割れにより自己資本の毀損が継続した。平成20年度から実施した主要株主による経営問題検討委員会で議論された施策を実行したものの抜本的な課題の解消にはいたらず、当初の計画との乖離を解消すべく、RDF処理単価の改定、産廃の価格改定を含めた適正価格への移行を推進する。鹿島地方事務組合（以下、事務組合という）から一般廃棄物処理施設の建設地として当社敷地の一部を購入したいとの申し出があり、土地売買契約を締結した。この事務組合による一般廃棄物処理施設が2024年4月稼働予定であり、RDF焼却処理が無くなる見込みであることから、今後の収益見通しを見直した結果、事業用資産につき減損処理を行うこととなり、売却土地の譲渡損失を含め、減損損失を特別損失に計上した。	「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理要綱」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための体制を整備している。	株主の民間企業から様々な人的支援をいただき、有効活用している。	累積を抱える中、年間処理量上限の引下げ、設備老朽化による補修費が増大したが、安定運転とRDFを含めた各種処理単価改定、及び安定運転を実施した結果、平成30年-令和3年度は4期連続黒字となった。令和4年度は、6月の1号ボイラの水管漏洩、11月の2号ボイラの水管漏洩等のトラブルにより受入調整を行い受入数量は前年度比5%減の49,700トン、廃棄物の焼却による売電収入は、6月に落雷により発電機が損傷し、発電電力の販売ができなくなったことにより前年度比73%減の41百万円、製造補修費（654百万円）がボイラ水管漏洩、2次燃焼室の耐火材補修等により前年度より13%増加等の結果、当期は経常損失が238百万円と、5期ぶりの赤字となった。これに伴い純資産は当期末で△930百万円。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	創業以来25年目を迎える当社は、取り巻く環境変化に加え設備老朽化も相まって、所期の目的を完遂しつつも発展的な解消に向けて着実にこれを進めます。すなわち、茨城県ならびに鹿嶋市・神栖市のご諒解も得ながら、本年5月の取締役会にて本年11月末での設備全面休止（廃棄物受入れは本年9月末で終了）を決議し、本年6月の定時株主総会でも同様の報告をしたところであります。設備休止後の当社は、可及的速やかに設備解体撤去に着手し（来年春）、保有土地の整理および売却等を経て、最終的には残余財産の分配など会社清算・結了手続きに至る予定です。その間、1年～2年を要する見通しです。かかる中、人員措置が当面の経営課題となっており、出向社員こそ出向元に戻す措置とするも、プロパー社員は基本的に隣接する新焼却炉に移籍させることで雇用の確保を図りたい所存です。なお、プロパー社員の移籍に際しては、万が一の場合でも当社民間株主間で適切に対処いたします。翻って、11月末の設備全面休止までは、安定操業と安全確保に注力いたします。以て、その後のプロパー社員の円滑な新焼却炉への移籍を実施いたします。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島地区の一般廃棄物から造られたRDF(固形燃料)と鹿島臨海工業地帯から排出される産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを回収して活用しており、県で推進する「循環型社会の形成」に適合している。	稼働開始から20年を超えていることから、老朽化による突発的な故障を抑制し、受入制限などの事態を発生させないよう、耐用年数を勘案し、必要な修繕を計画的に実施する必要がある。 また、鹿島地方事務組合(鹿嶋市・神栖市)が、RDF処理方式を見直し、新焼却施設の整備を進めており、令和5年11月末日をもって事業停止することとしている。	「内部統制システム構築の基本方針」及び「企業倫理要綱」を制定し、会社業務の適正性を確保する体制を整備している。	民間企業からの人的支援を有効活用するなど管理運営の効率化に努めている。 一方、補修費は設備老朽化により増加傾向にあり、経費縮減を図る必要がある。	令和4年度決算は、239,908千円の純損失を計上し、赤字となった。令和4年6月の落雷で、発電機が損傷を受けたことなどにより、売電収入が前年度より73%減少、電力購入費用を含む用役費用が前年度より838%増加したことが主たる要因として挙げられる。 令和5年に事業停止するものの、引き続き受入量の安定確保や経費の縮減を図り、可能な限り累積損失の解消を図る必要がある。
法人担当課の意見	平成21年度以降については、補修費の増加や設備故障により廃棄物受入量が減少した平成28、29年度及び減損損失を計上した令和2年度を除き、毎年度黒字を計上してきた。 令和4年度は、令和4年6月の落雷で売電収入が減少したこと、併せて買電費用が増加したことにより、239,908千円の純損失を計上し、赤字となった。 令和5年11月末日をもって事業停止することとなるが、解散清算の時期等について、法人、県、市及び主要株主などの関係者間で協議を進めていく必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 受入量	トン	52,938	52,472	51,000	49,764	97.6%	28,000
		2 売上高	百万円	1,408	1,417	1,465	1,239	84.6%	717
	健全性	1 自己資本比率(純資産÷資産)	%	78.5	80.3	81.0	75.1	92.7%	55.0
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	42,666	44,279	45,781	38,715	84.6%	23,113
		2 従業員1人当たり受入量	トン	1,604	1,640	1,594	1,555	97.6%	903
平均目標達成度							91.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和4年度は、落雷の影響で発電機が損傷し、発電電力の販売ができなくなったことから、売電収入の減少や買電費用の増加により、売上高は1,239百万円(前期差178百万円減)に減少し、経常損益は△239百万円(前期差265百万円減)となった(累積損失 令和4年度末2,377百万円)。 法人は、鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月に稼働予定であることから、当初の役割を終了したため、令和5年11月末に事業を停止し、施設の解体等を経て解散することとなった。 今後は、施設の解体撤去や資産売却、残余財産の処分等について、関係機関と調整しながら、計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月に稼働予定であることから、当法人における処理量の約半数を占めるRDFの受入れが停止となり、鹿島地域(鹿嶋市・神栖市)における廃棄物処理施設としての役割を終えた。 今後は、当法人において、施設の解体撤去や資産売却、解散・清算の法的手続等が円滑に進められるよう、指導していく。</p>				